

2023年8月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社ひかりホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1445 URL <https://h-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉地 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 立川 征吾 (TEL) 0572(56)1212
 中間発行者情報提出予定日 2023年5月30日
 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期中間期の連結業績 (2022年9月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期中間期	1,821	△7.0	16	—	11	—	7	—
2022年8月期中間期	1,959	21.6	△51	—	△45	—	△54	—

(注) 包括利益 2023年8月期中間期 6百万円(—) 2022年8月期中間期 △55百万円(—)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期中間期	29.00	—
2022年8月期中間期	△208.82	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期中間期	2,605	257	9.8	996.68
2022年8月期	2,417	242	10.0	936.68

(参考) 自己資本 2023年8月期中間期 256百万円 2022年8月期 241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期中間期	13	△4	26	847
2022年8月期中間期	△143	△22	124	776

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	0.00	—	—	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,423	△6.0	4	—	0	—	△26	—	△104.13

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期中間期	288,200株	2022年8月期	288,200株
② 期末自己株式数	2023年8月期中間期	30,700株	2022年8月期	30,700株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年8月期中間期	257,500株	2022年8月期中間期	259,712株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2022年9月1日から2023年2月28日)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症について、ゼロコロナ政策を続けた中国で経済活動の停滞が長期化したものの、欧米諸国を中心に行動制限の緩和が進み、景気は総じて回復に向かっております。一方、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、半導体等部品の供給不足、原材料価格・エネルギー価格の高騰が進行し、世界各国でインフレ基調にあります。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の抑制対策と経済活動の正常化が進む中で、設備投資に持ち直しの動きが見られます。一方、原材料価格・エネルギー価格の高騰や半導体不足、為替変動など、依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループにつきましては、タイル・石材加工販売事業、総合建材事業及び土木工事業の主要市場である建設業界において、政府建設投資は堅調に推移しており、また、企業業績の回復に伴い民間建設投資も持ち直しの動きが見られますが、労働者不足やコスト上昇等の要因も相俟って依然として不透明な経済環境が続いております。

電気通信工事業の主要市場である情報通信関連においては、スマートフォンやタブレット端末の普及により、LTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大や、トラフィック増に対応する通信ネットワーク環境の整備が進んでおります。

このような市場環境・経営環境の中で、当中間連結会計期間の売上高は1,821,733千円(前年同期比7.0%減少)、営業利益は16,140千円(前年同期は営業損失51,121千円)、経常利益は11,000千円(前年同期は経常損失45,915千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は7,468千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失54,233千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は1,905,260千円で、前連結会計年度末に比べ184,700千円増加しております。未成工事支出金の増加66,593千円、完成工事未収入金の増加66,588千円、電子記録債権の増加32,064千円、現金及び預金の増加17,322千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は700,348千円で、前連結会計年度末に比べ3,081千円増加しております。投資有価証券の増加12,637千円、のれんの減少12,238千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は1,019,558千円で、前連結会計年度末に比べ158,099千円増加しております。未成工事受入金金の増加86,876千円、工事未払金の増加19,387千円、1年内返済予定の長期借入金の増加15,055千円、契約負債の増加14,872千円、賞与引当金の増加14,503千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は1,328,468千円で、前連結会計年度末に比べ14,233千円増加しております。長期借入金の増加42,799千円、社債の減少14,000千円、リース債務の減少12,375千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は257,581千円で、前連結会計年度末に比べ15,448千円増加しております。親会社株主に帰属する中間純利益7,468千円の計上による利益剰余金の増加が主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は847,026千円で、前連結会計年度末に比べ35,817千円増加しております。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は13,718千円(前年同期は143,675千円の使用)となりました。主な増加要因は未成工事受入金金の増加額86,876千円、仕入債務の増加額28,079千円、未収入金の減少額22,737千円、減価償却費21,836千円、契約負債の増加額14,872千円、賞与引当金の増加額14,503千円等、税金等調整前中間純利益12,615千円、主な減少要因は売上債権の増加額97,274千円、棚卸資産の増加額85,767千円、未収消費税等の増加額14,428千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,453千円(前年同期は22,441千円の使用)となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出12,511千円、定期預金の預入による支出10,900千円、主な増加要因は定期預金の払戻による収入28,140千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は26,552千円（前年同期は124,652千円の獲得）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入160,000千円等、主な減少要因は長期借入金の返済による支出102,146千円、社債の償還による支出14,000千円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の通期の業績予想につきましては、2022年10月17日に公表しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当中間連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,005,183	1,022,505
受取手形及び売掛金	110,977	109,599
電子記録債権	6,659	38,724
完成工事未収入金	382,684	449,272
商品及び製品	95,105	105,803
未成工事支出金	13,124	79,718
原材料及び貯蔵品	7,149	7,942
前渡金	39,836	44,549
未収還付法人税等	9,315	—
未収消費税等	5,040	19,469
その他	47,151	27,736
貸倒引当金	△1,668	△61
流動資産合計	1,720,560	1,905,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,209	79,651
機械装置及び運搬具(純額)	23,667	21,149
工具、器具及び備品(純額)	2,205	1,736
土地	140,080	142,172
リース資産(純額)	89,433	78,555
有形固定資産合計	337,595	323,265
無形固定資産		
のれん	172,532	160,293
その他	4,952	4,509
無形固定資産合計	177,484	164,802
投資その他の資産		
投資有価証券	38,333	50,971
保険積立金	37,071	40,604
差入保証金	45,150	45,336
繰延税金資産	28,945	35,790
その他	35,766	39,599
貸倒引当金	△3,080	△23
投資その他の資産合計	182,187	212,279
固定資産合計	697,266	700,348
資産合計	2,417,827	2,605,609

株式会社ひかりホールディングス (1445)
2023年8月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)
(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当中間連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,978	40,670
工事未払金	104,371	123,758
短期借入金	95,000	95,000
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	190,354	205,409
リース債務	24,348	25,662
未払金	38,064	40,137
未払費用	65,501	62,913
未払法人税等	7,791	8,191
未払消費税等	29,698	30,864
未成工事受入金	168,562	255,439
契約負債	33,133	48,006
預り金	22,251	15,879
賞与引当金	17,868	32,371
その他	4,533	7,253
流動負債合計	861,458	1,019,558
固定負債		
社債	237,000	223,000
長期借入金	949,675	992,474
リース債務	69,646	57,270
長期未払金	19,213	17,023
役員退職慰労引当金	38,700	38,700
固定負債合計	1,314,235	1,328,468
負債合計	2,175,693	2,348,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,035	52,035
資本剰余金	193,967	193,967
利益剰余金	42,381	58,567
自己株式	△41,975	△41,975
株主資本合計	246,408	262,595
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,212	△5,950
その他包括利益累計額合計	△5,212	△5,950
新株予約権	937	937
純資産合計	242,133	257,581
負債純資産合計	2,417,827	2,605,609

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,959,495	1,821,733
売上原価	1,602,508	1,394,300
売上総利益	356,986	427,432
販売費及び一般管理費	408,107	411,292
営業利益又は営業損失 (△)	△51,121	16,140
営業外収益		
受取利息	36	22
受取配当金	353	387
受取家賃	2,059	2,106
助成金収入	1,586	441
保険解約返戻金	3,200	—
その他	7,056	1,407
営業外収益合計	14,292	4,364
営業外費用		
支払利息	7,796	8,779
その他	1,290	724
営業外費用合計	9,087	9,504
経常利益又は経常損失 (△)	△45,915	11,000
特別利益		
固定資産売却益	—	1,728
国庫補助金受贈益	—	765
保険積立金解約益	3,201	—
特別利益合計	3,201	2,493
特別損失		
固定資産処分損	617	113
固定資産圧縮損	—	765
ゴルフ会員権評価損	5,692	—
特別損失合計	6,309	878
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△49,023	12,615
法人税、住民税及び事業税	10,706	9,347
法人税等調整額	△5,497	△4,200
法人税等合計	5,209	5,146
中間純利益又は中間純損失 (△)	△54,233	7,468
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△54,233	7,468

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△54,233	7,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,251	△738
その他の包括利益合計	△1,251	△738
中間包括利益	△55,485	6,730
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△55,485	6,730

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△49,023	12,615
減価償却費	25,732	21,836
のれん償却額	16,594	12,238
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,312	14,503
受取利息及び受取配当金	△389	△409
支払利息及び社債利息	7,796	8,779
保険積立金解約益	△3,201	—
保険解約返戻金	△3,200	—
売上債権の増減額(△は増加)	△298,722	△97,274
棚卸資産の増減額(△は増加)	303,039	△85,767
未収入金の増減額(△は増加)	1,128	22,737
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,713	△14,428
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,137	28,079
未払金の増減額(△は減少)	△17,639	2,073
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,431	1,165
未成工事受入金の増減額(△は減少)	32,697	86,876
契約負債の増減額(△は減少)	△30,465	14,872
その他	△7,473	△7,561
小計	△79,097	20,336
利息及び配当金の受取額	194	638
利息の支払額	△7,816	△8,779
法人税等の支払額	△63,870	△7,791
法人税等の還付額	6,915	9,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	△143,675	13,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,836	△5,674
無形固定資産の取得による支出	△4,360	—
投資有価証券の取得による支出	△7,092	△12,511
投資有価証券の売却による収入	2,768	—
定期預金の預入による支出	△21,970	△10,900
定期預金の払戻による収入	6,000	28,140
その他	5,048	△3,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,441	△4,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	—
長期借入れによる収入	220,000	160,000
長期借入金の返済による支出	△126,876	△102,146
社債の発行による収入	98,006	—
社債の償還による支出	△7,000	△14,000
リース債務の返済による支出	△12,215	△12,019
自己株式の取得による支出	△13,050	—
その他	△4,212	△5,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,652	26,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,464	35,817
現金及び現金同等物の期首残高	817,957	811,208
現金及び現金同等物の中間期末残高	776,493	847,026

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識基準の変更）

従来、総合建材事業において、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが困難であるプロジェクトについては、収益認識会計基準第45項に従い、原価回収基準（履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識する方法）を適用しておりましたが、当中間連結会計期間より、約束した財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの業容を拡大する中で、より迅速かつ正確に原価を算定することによる利益管理の精緻化及びより適正な期間損益計算を目的としており、工事管理台帳の精緻化によって可能になったものであります。

なお、過年度における主に労務費の進捗率に関するデータが蓄積されていないことから、この会計方針を遡及適用することは実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく当中間連結会計期間の期首の未成工事支出金の帳簿価額と、前連結会計年度末における未成工事支出金の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首残高に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首繰越利益剰余金が8,718千円増加しております。また、従来の方と比べて、当中間連結会計期間の売上高が8,718千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ8,718千円減少しております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は33.9円減少しております。また、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報）に記載しております。

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「タイル・石材加工販売事業」、「総合建材事業」、「電気通信工事業」及び「土木工事業」の4つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
タイル・石材加工販売事業	タイル・石材を中心とした内装・外装材製品の加工・販売
総合建材事業	タイル・石材を中心とした内装・外装工事の施工、エクステリア関連商材の輸入仕入販売、建築写真の撮影
電気通信工事業	電気工事・情報通信工事の請負、企画、設計、監理
土木工事業	公共工事を中心とした下水工事、道路改良工事

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益と調整を行っております。

（会計方針の変更）に記載の通り、当中間連結会計期間より収益認識基準の変更を行っており、この変更に伴い、「総合建材事業」におけるセグメント利益が8,718千円減少しております。

前中間連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 財務諸表 計上額
	タイル・石 材加工販売 事業	総合建材 事業	電気通信 工事業	土木工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	248,820	885,661	704,361	120,640	1,959,484	10	1,959,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,150	204	—	800	33,155	△33,155	—
計	280,971	885,866	704,361	121,440	1,992,639	△33,144	1,959,495
セグメント利益又は損失 (△) (注2)	10,496	△37,934	21,737	3,462	△2,238	△48,882	△51,121
セグメント資産	434,868	998,712	1,184,590	291,490	2,909,662	△381,552	2,528,110
その他の項目							
減価償却額	9,353	3,400	6,599	738	20,092	5,640	25,732
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104	8,128	567	—	8,799	15,124	23,924

(注1) 調整額の内容は、保険代理業、全社費用及びセグメント間取引消去高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 財務諸表 計上額
	タイル・石 材加工販売 事業	総合建材 事業	電気通信 工事業	土木工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	280,907	786,721	666,297	83,374	1,817,301	4,432	1,821,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,845	140	—	16,467	42,453	△42,453	—
計	306,752	786,862	666,297	99,842	1,859,754	△38,021	1,821,733
セグメント利益 (注2)	3,955	27,460	2,856	10,117	44,390	△28,250	16,140
セグメント資産	480,143	976,279	1,065,392	258,860	2,780,675	△175,066	2,605,609
その他の項目							
減価償却額	8,622	1,983	5,983	242	16,832	5,004	21,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,321	1,967	1,760	957	8,007	△575	7,432

(注1) 調整額の内容は、保険代理業、全社費用及びセグメント間取引消去高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(重要な借入)

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社エムエイトアイ株式会社が資金の借入を行うことを決議いたしました。

1. 資金使途

運転資金の調達を行うことを目的とし、金融機関からの借入を行うものであります。

2. 借入の概要

- (1) 借入先の名称：株式会社中京銀行
- (2) 借入金額：200,000千円
- (3) 借入金利：変動金利
- (4) 借入実行日：2023年4月28日
- (5) 返済期間：5年 (100,000千円)、10年 (100,000千円)
- (6) 担保提供資産：なし

（自己株式の取得）

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに、株主還元策の一環として、自己株式の取得を実施するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数：11,500株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.3%）
- (3) 株式の取得価額の総額：33,350千円（上限）
- (4) 取得期間：2023年4月28日
- (5) 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）における買付けの委託